ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2021年12月27日）

作成対象期間（2020年12月26日～2021年12月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年４月７日以降、無期限とします。	
運用方針	中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。 組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 株式の実質的な組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

サポートダイヤル　0120−753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	TOPIX(東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2017年12月25日)	15,812	5	39.1	1,831.93	19.1	98.4	－	331
13期(2018年12月25日)	12,447	5	△21.2	1,415.55	△22.7	97.9	－	367
14期(2019年12月25日)	15,803	5	27.0	1,721.42	21.6	97.3	－	370
15期(2020年12月25日)	16,938	5	7.2	1,778.41	3.3	98.0	－	397
16期(2021年12月27日)	18,172	5	7.3	1,977.90	11.2	98.5	－	337

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

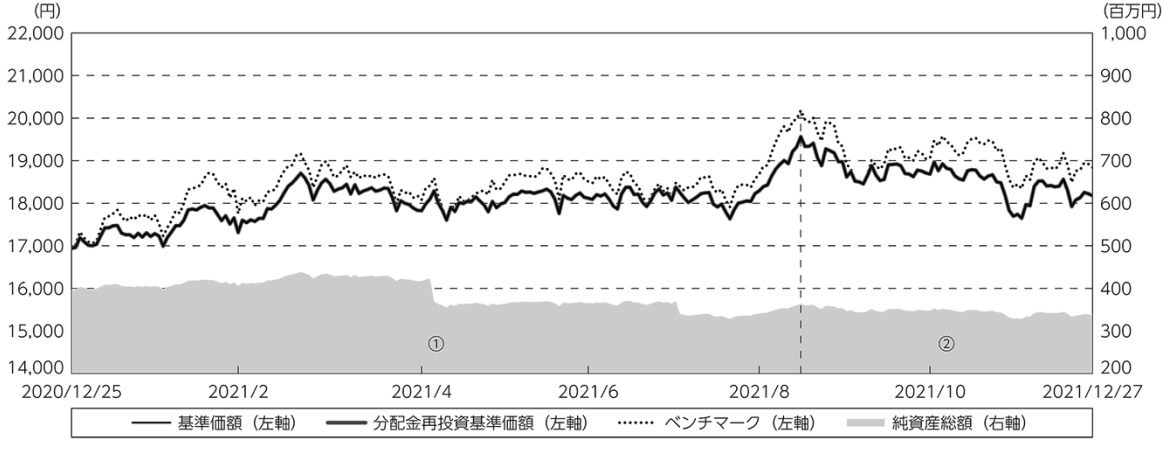
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2020年12月25日	16,938	－	1,778.41	－	98.0	－
12月末	17,101	1.0	1,804.68	1.5	97.1	－
2021年１月末	16,991	0.3	1,808.78	1.7	96.5	－
２月末	17,313	2.2	1,864.49	4.8	96.8	－
３月末	18,282	7.9	1,954.00	9.9	95.9	－
４月末	17,825	5.2	1,898.24	6.7	95.7	－
５月末	17,895	5.7	1,922.98	8.1	95.8	－
６月末	18,116	7.0	1,943.57	9.3	96.4	－
７月末	18,069	6.7	1,901.08	6.9	97.6	－
８月末	18,290	8.0	1,960.70	10.3	97.1	－
９月末	18,973	12.0	2,030.16	14.2	97.2	－
10月末	18,684	10.3	2,001.18	12.5	97.8	－
11月末	17,695	4.5	1,928.35	8.4	97.0	－
(期　末)						
2021年12月27日	18,177	7.3	1,977.90	11.2	98.5	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期　首：16,938円
期　末：18,172円（既払分配金(税込み)：５円）
騰落率：　7.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2020年12月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は7.3%の上昇

基準価額は、期首16,938円から期末18,177円（分配金込み）に1,239円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～９月中旬）

（上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと

（上昇）海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことに加えて、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと

（下落）東京など４都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことや、米国で量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇したこと
（上昇）米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと
（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて金融緩和策は長期化するとの見方が強まったことや、国内企業の2021年４－６月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだこと
（下落）新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったこと
（上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面（９月中旬～期末）
（下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
（上昇）原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと
（下落）パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
（上昇）オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がったこと

○投資環境

期首は、米国での追加経済対策成立などが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

１月には、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて再び国内景気が落ち込むとの見方が強まったことなどで下落する場面もありましたが、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことが好感され、国内株式市場は上昇しました。パウエルFRB議長が金融緩和の長期化を示唆したことなども好感されました。

２月は、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや国内でワクチン接種が開始されることに加えて、国内企業の10-12月期決算において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことも好感されました。３月に入っても、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇を続けました。

３月中旬以降は、米国の長期金利が上昇基調を維持したことが売り材料となったほか、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念から、国内株式市場は下落に転じました。４月に入っても、国内での新型コロナウイルス新規感染者数が増加し、東京など４都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり国内株式市場は下落しました。５月の大型連休明け以降も、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場が一時的に大きく下落する場面も見られました。

５月中旬以降は米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで国内株式市場は反発しました。６月中旬には、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となりました。

７月に入ると、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で４回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことなどから国内株式市場は下落し、８月中旬にかけても、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから下落しました。

８月下旬からは、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことなどが好感されたほか、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。９月中旬には日経平均株価は３万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。しかしその後は、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで、国内株式市場は下落に転じました。

10月に入ると、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題から国内株式市場は急落しましたが、その後は一進一退の動きとなりました。11月下旬には、パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、オミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は大きく下落しましたが、12月に入り、オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がり、国内株式市場は反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行なっています。

企業のバリュー（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

＊裁定取引　需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買い、同時に割高なものを売って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行なえば差益が得られる。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である［ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド］を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は98.5%としました。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

＜主な銘柄＞

①期首は、
自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、
業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、
空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、
主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、
食品軽包装卸売業で国内トップの高速
などを組み入れの上位としました。

②期中には、
引き続き、トランコム、マルゼンなどの組み入れを上位に維持したほか、
半導体研磨材の超高純度コロイダルシリカや食品添加物の果実酸類を製造する扶桑化学工業、
M&A（企業の合併・買収）により海外事業を拡大してきた国内生保大手の第一生命ホールディングス、
兼松の連結子会社で仮想化技術を中心としたインフラ構築などを手掛ける兼松エレクトロニクス
などを組み入れの上位としました。
（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首143銘柄から、期末は143銘柄となりました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

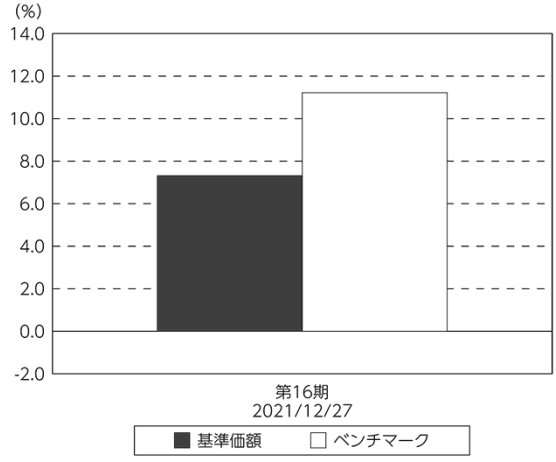
業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、小売業などの組入比率が高めに、電気機器、輸送用機器、銀行業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比で3.9ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は7.3%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の11.2%の上昇に対し、3.9ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた医薬品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、スプリックス、LITALICO、日本ピラー工業などがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ピジョン、日精エー・エス・ビー機械、朝日インテックなどがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

（１）収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり５円とさせていただきました。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させて頂きました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第16期 2020年12月26日～ 2021年12月27日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.028％
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,336

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。

・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

＜企業分析の視点＞

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

[ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である［ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド］の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○１万口当たりの費用明細

（2020年12月26日～2021年12月27日）

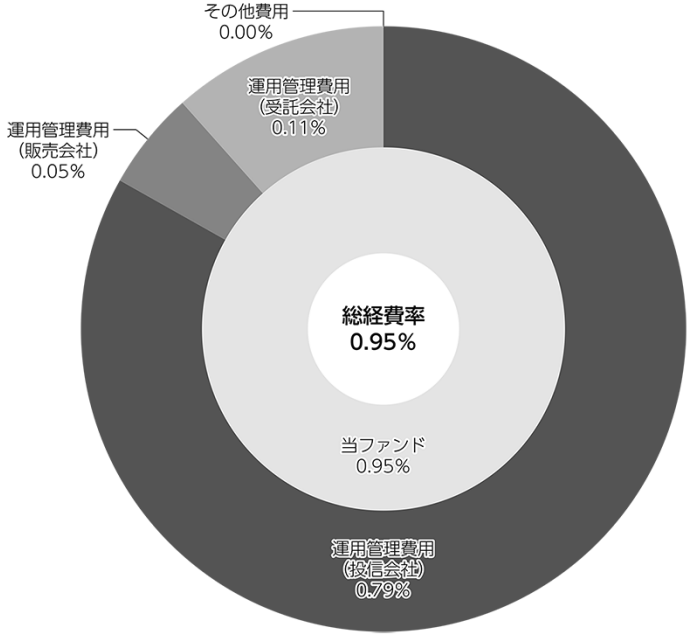
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	173	0.962	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(143)	(0.796)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(10)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(20)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.043	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.043)	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	182	1.008	
期中の平均基準価額は、17,936円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月26日～2021年12月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド	58	200	25,933	92,100

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年12月26日～2021年12月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,482,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,035,943千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.61

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月26日～2021年12月27日）

利害関係人との取引状況

＜ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）＞

該当事項はございません。

＜ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,021	108	10.6	1,461	227	15.5

平均保有割合　9.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	160千円
うち利害関係人への支払額（B）	23千円
（B）／（A）	14.5%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2021年12月27日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド	120,721	94,846	337,095

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2021年12月27日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド	337,095	99.3
コール・ローン等、その他	2,511	0.7
投資信託財産総額	339,606	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年12月27日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	339,606,915
コール・ローン等	2,511,900
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	337,095,015
(B) 負債	1,792,702
未払収益分配金	92,949
未払信託報酬	1,693,969
未払利息	1
その他未払費用	5,783
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	337,814,213
元本	185,899,876
次期繰越損益金	151,914,337
(D) 受益権総口数	185,899,876口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	18,172円

（注）期首元本額は234,615,498円、期中追加設定元本額は57,388円、期中一部解約元本額は48,773,010円、１口当たり純資産額は1.8172円です。

○損益の状況 （2020年12月26日～2021年12月27日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 263
支払利息	△ 263
(B) 有価証券売買損益	26,457,820
売買益	32,252,018
売買損	△ 5,794,198
(C) 信託報酬等	△ 3,630,893
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	22,826,664
(E) 前期繰越損益金	95,315,348
(F) 追加信託差損益金	33,865,274
(配当等相当額)	(74,097,397)
(売買損益相当額)	(△ 40,232,123)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	152,007,286
(H) 収益分配金	△ 92,949
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	151,914,337
追加信託差損益金	33,865,274
(配当等相当額)	(74,097,507)
(売買損益相当額)	(△ 40,232,233)
分配準備積立金	118,049,063

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2020年12月26日～2021年12月27日）は以下の通りです。

項　　目	当　　期 2020年12月26日～ 2021年12月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,727,898円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	16,098,766円
c. 信託約款に定める収益調整金	74,097,507円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	95,315,348円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	192,239,519円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	10,341円
g. 分配金	92,949円
h. 分配金(１万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン
マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2021年12月27日）

作成対象期間（2020年12月26日～2021年12月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。 株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	TOPIX(東証株価指数)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年12月25日)	29,765	40.6	1,831.93	19.1	98.6	－	5,238
18期(2018年12月25日)	23,683	△20.4	1,415.55	△22.7	98.1	－	3,966
19期(2019年12月25日)	30,337	28.1	1,721.42	21.6	97.5	－	4,343
20期(2020年12月25日)	32,848	8.3	1,778.41	3.3	98.2	－	4,188
21期(2021年12月27日)	35,541	8.2	1,977.90	11.2	98.7	－	3,965

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

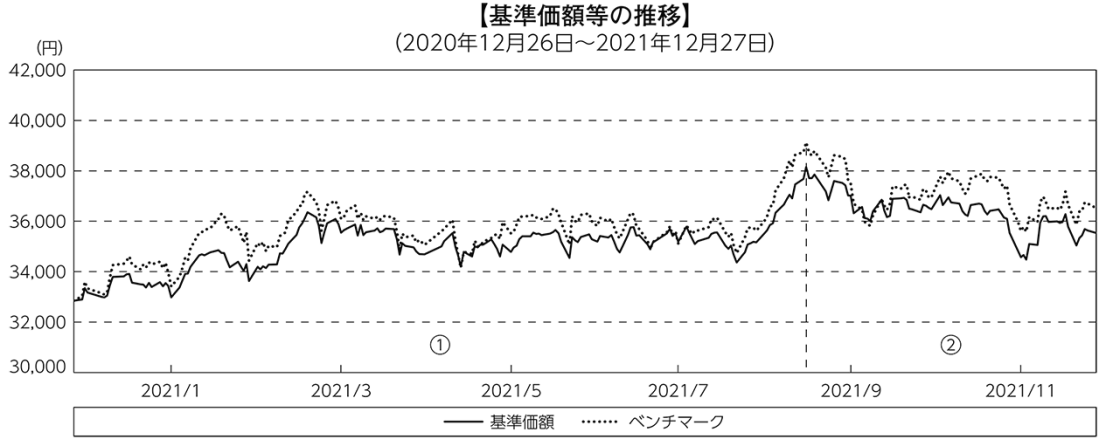
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2020年12月25日	32,848	－	1,778.41	－	98.2	－
12月末	33,168	1.0	1,804.68	1.5	97.3	－
2021年１月末	32,980	0.4	1,808.78	1.7	96.7	－
２月末	33,631	2.4	1,864.49	4.8	97.0	－
３月末	35,548	8.2	1,954.00	9.9	96.1	－
４月末	34,685	5.6	1,898.24	6.7	95.9	－
５月末	34,785	5.9	1,922.98	8.1	96.0	－
６月末	35,245	7.3	1,943.57	9.3	96.6	－
７月末	35,180	7.1	1,901.08	6.9	97.8	－
８月末	35,652	8.5	1,960.70	10.3	97.3	－
９月末	37,016	12.7	2,030.16	14.2	97.4	－
10月末	36,477	11.0	2,001.18	12.5	98.0	－
11月末	34,573	5.3	1,928.35	8.4	97.2	－
(期　末)						
2021年12月27日	35,541	8.2	1,977.90	11.2	98.7	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は8.2%の上昇
基準価額は、期首32,848円から期末35,541円に2,693円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～９月中旬）

（上昇）米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと

（上昇）海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことに加えて、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと

（下落）東京など４都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことや、米国で量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇したこと

（上昇）米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと

（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて金融緩和策は長期化するとの見方が強まったことや、国内企業の2021年４－６月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだこと

（下落）新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったこと
（上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面（９月中旬～期末）
（下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
（上昇）原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと
（下落）パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
（上昇）オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がったこと

○投資環境

期首は、米国での追加経済対策成立などが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

１月には、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて再び国内景気が落ち込むとの見方が強まったことなどで下落する場面もありましたが、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことが好感され、国内株式市場は上昇しました。パウエルFRB議長が金融緩和の長期化を示唆したことなども好感されました。

２月は、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや国内でワクチン接種が開始されることに加えて、国内企業の10-12月期決算において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことも好感されました。３月に入っても、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇を続けました。

３月中旬以降は、米国の長期金利が上昇基調を維持したことが売り材料となったほか、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念から、国内株式市場は下落に転じました。４月に入っても、国内での新型コロナウイルス新規感染者数が増加し、東京など４都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり国内株式市場は下落しました。５月の大型連休明け以降も、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場が一時的に大きく下落する場面も見られました。

５月中旬以降は米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで国内株式市場は反発しました。６月中旬には、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となりました。

７月に入ると、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で４回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことなどから国内株式市場は下落し、８月中旬にかけても、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから下落しました。

８月下旬からは、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことなどが好感されたほか、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。９月中旬には日経平均株価は３万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。しかしその後は、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで、国内株式市場は下落に転じました。

10月に入ると、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題から国内株式市場は急落しましたが、その後は一進一退の動きとなりました。11月下旬には、パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、オミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は大きく下落しましたが、12月に入り、オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がり、国内株式市場は反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

〈投資に対する考え方〉

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行なっています。

企業のバリュー（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

＊裁定取引　需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買い、同時に割高なものを売って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行なえば差益が得られる。

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

＜主な銘柄＞

主な銘柄

①期首は、

自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、
業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、
空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、
主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、
食品軽包装卸売業で国内トップの高速
などを組み入れの上位としました。

②期中には、

引き続き、トランコム、マルゼンなどの組み入れを上位に維持したほか、
半導体研磨材の超高純度コロイダルシリカや食品添加物の果実酸類を製造する扶桑化学工業、
M&A（企業の合併・買収）により海外事業を拡大してきた国内生保大手の第一生命ホールディングス、
兼松の連結子会社で仮想化技術を中心としたインフラ構築などを手掛ける兼松エレクトロニクス
などを組み入れの上位としました。
（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首143銘柄から、期末は143銘柄となりました。

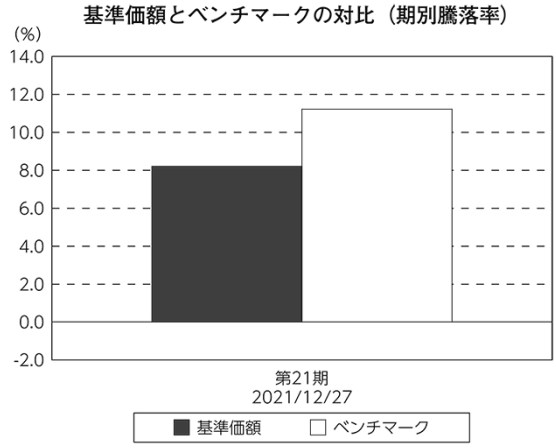
＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、小売業などの組入比率が高めに、電気機器、輸送用機器、銀行業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

＊ベンチマーク対比では3.0ポイントのマイナス
今期の基準価額の騰落率は8.2%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の11.2%の上昇に対し、3.0ポイント下回りました。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

【主な差異要因】

（プラス要因）

①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた医薬品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、スプリックス、LITALICO、日本ピラー工業などがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ピジョン、日精エー・エス・ビー機械、朝日インテックなどがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎今後の運用方針

・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。

・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

＜企業分析の視点＞

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○１万口当たりの費用明細

（2020年12月26日～2021年12月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	15	0.043	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.043)	
合計	15	0.043	
期中の平均基準価額は、34,911円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月26日～2021年12月27日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	648 (52)	1,021,650 (－)	841	1,461,024

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2020年12月26日～2021年12月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,482,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,035,943千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.61

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月26日～2021年12月27日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,021	108	10.6	1,461	227	15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	1,793千円
うち利害関係人への支払額（B）	252千円
（B）／（A）	14.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2021年12月27日現在）

国内株式

銘　　柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.9%）			
石油資源開発	－	13.9	34,666
建設業（7.1%）			
ミライト・ホールディングス	13.2	10.5	19,456
コムシスホールディングス	10.9	6.7	17,018
高松コンストラクショングループ	22.2	22.1	42,807
大本組	6.2	4	24,600
東亜建設工業	－	13.9	33,276
東洋建設	－	42.2	23,969
大成温調	13	9.6	18,249
ユアテック	－	27.2	17,680
関電工	－	56.8	47,712
エクシオグループ	4	3.4	8,092
テクノ菱和	33.1	26.3	23,775
繊維製品（1.4%）			
富士紡ホールディングス	8.4	8.6	34,314
セーレン	28.7	7.8	19,039

銘　　柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙（0.1%）			
ザ・パック	1.5	1.5	4,092
化学（16.5%）			
堺化学工業	7.1	20	44,420
四国化成工業	8.9	41.3	57,159
伊勢化学工業	3.2	3.1	11,532
三菱ケミカルホールディングス	－	28.2	23,693
ＫＨネオケム	12.2	11.7	35,685
積水樹脂	16.7	16.9	35,084
タキロンシーアイ	21.7	29	15,805
ミライアル	12.8	25.8	47,704
扶桑化学工業	13.6	15.3	73,975
花王	1.6	4.6	27,922
ソフト９９コーポレーション	59.5	42.5	56,355
中国塗料	23.4	35.1	32,397
日本特殊塗料	8.1	24.2	20,521
藤倉化成	36.8	36.4	17,508

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サカタインクス	34.8	33.2	33,100
メック	0.1	5.7	22,372
綜研化学	9.6	1	1,680
フマキラー	0.1	17.9	19,958
未来工業	6	18	27,900
天馬	20.1	—	—
パーカーコーポレーション	106	75	39,525
医薬品（2.2%）			
日本新薬	0.9	1.4	11,368
中外製薬	7.7	8.9	33,348
第一三共	10.6	13.5	39,561
ガラス・土石製品（0.7%）			
東海カーボン	—	9.3	11,215
ニチハ	9.6	6.2	18,147
鉄鋼（2.3%）			
東京鐵鋼	14.6	12.5	15,825
大阪製鐵	32.7	31.2	33,789
中部鋼鈑	52.5	43.2	39,484
山陽特殊製鋼	8.1	—	—
非鉄金属（0.3%）			
東京特殊電線	3	2.9	8,331
平河ヒューテック	3.9	3.4	4,117
金属製品（6.5%）			
ケー・エフ・シー	15.9	15.9	28,381
トーカロ	22.2	25.1	36,395
リンナイ	2.6	2.3	23,759
日東精工	69	35.3	23,015
マルゼン	49	34.2	75,582
サンコール	59.5	58.3	32,298
パイオラックス	16.7	19.8	34,095
機械（4.0%）			
日東工器	10.6	10.2	18,319
日精エー・エス・ビー機械	10.1	18.1	54,137
サトーホールディングス	4.9	3.7	7,955
クボタ	15.3	11.3	28,600
タダノ	—	17.7	18,744
鈴茂器工	3.2	3.8	6,661
日本ピラー工業	12.4	6.8	24,072
電気機器（5.2%）			
デンヨー	8.4	11.3	20,238
日本電産	3.1	0.8	10,788
日本電気	6.2	5.6	29,120
ＥＩＺＯ	—	8.7	34,539
エレコム	7.1	19.1	28,191
スミダコーポレーション	—	14	17,500
共和電業	33.4	—	—
エスペック	0.1	3.3	7,164
キーエンス	0.6	—	—
シスメックス	3.2	1.3	19,844
スタンレー電気	—	4.3	12,358
フクダ電子	2.7	—	—
浜松ホトニクス	3.5	2.5	18,350
小糸製作所	2.9	0.8	4,888
輸送用機器（2.6%）			
スズキ	4.3	6.8	29,886
ハイレックスコーポレーション	71.2	23.7	33,725
日本精機	26.4	35.1	39,943
精密機器（1.7%）			
ナカニシ	13.3	10	21,110
オリンパス	—	1.4	3,545
朝日インテック	22.8	16.5	40,705
その他製品（1.8%）			
ＳＨＯＥＩ	0.2	2	8,990
トッパン・フォームズ	21	—	—
フジシールインターナショナル	6	7.8	16,348
ピープル	3.4	—	—
ピジョン	13.9	20.4	44,676
電気・ガス業（0.4%）			
沖縄電力	11.9	10.9	15,783
陸運業（0.8%）			
サカイ引越センター	2.9	—	—
アルプス物流	35.8	15	16,185
ヤマトホールディングス	3.4	—	—
セイノーホールディングス	10	11.6	13,525
倉庫・運輸関連業（1.9%）			
トランコム	10.4	8.7	76,038
情報・通信業（7.3%）			
日鉄ソリューションズ	8.3	6.5	22,717
東北新社	3.2	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	8	38,120
大塚商会	7.9	7.5	41,400
兼松エレクトロニクス	14.3	16.3	63,407

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スカパーＪＳＡＴホールディングス	30.8	－	－
日本電信電話	19.1	12.1	37,207
沖縄セルラー電話	11.5	9.5	47,595
セゾン情報システムズ	20	19.3	35,531
卸売業（8.4%）			
エレマテック	45.3	31.6	33,590
あい　ホールディングス	10	14.8	28,475
ウイン・パートナーズ	1.4	1.4	1,358
フルサト・マルカホールディングス	－	3.1	6,789
伯東	12.4	－	－
ＳＰＫ	25	22.9	31,968
高速	49.7	37.8	60,820
シークス	37.7	24.3	34,603
フルサト工業	12.8	－	－
中央自動車工業	19.6	17.9	50,979
テクノアソシエ	39.8	39.8	46,247
ＰＡＬＴＡＣ	6.4	6.4	29,536
泉州電業	4.4	1.1	6,182
小売業（9.7%）			
サンエー	2.7	5.2	21,424
エービーシー・マート	8.3	9.2	44,850
パルグループホールディングス	34.2	25	41,100
セリア	7.8	8.5	27,115
ナフコ	10.3	2.8	4,841
クリエイトＳＤホールディングス	2.4	2.1	6,678
ヨシックスホールディングス	23.5	19.6	35,672
コスモス薬品	1.9	1.8	29,898
サンマルクホールディングス	4.2	－	－
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	100.2	96.6	56,607
良品計画	13.6	9.4	16,243
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.8	0.8	1,265
サイゼリヤ	21.6	8.6	25,378
ハイデイ日高	5.4	5.4	8,704
アクシアル　リテイリング	7.2	8.1	27,054
アークランドサカモト	3.7	5.7	9,285
サンドラッグ	6.8	8.3	24,468
銀行業（0.9%）			
千葉銀行	－	27.6	18,078
ふくおかフィナンシャルグループ	－	9.7	18,643
保険業（4.6%）			
第一生命ホールディングス	25.8	30.7	70,702
東京海上ホールディングス	10.2	7.6	48,244
Ｔ＆Ｄホールディングス	27.7	41	60,106
その他金融業（3.8%）			
芙蓉総合リース	5.7	5.5	43,725
みずほリース	5.9	5.1	15,963
日立キャピタル	10.6	－	－
オリックス	27.7	27.3	62,598
三菱ＨＣキャピタル	－	44.1	25,181
不動産業（1.3%）			
ジェイ・エス・ビー	－	1.5	4,450
パーク２４	9	－	－
ヨシコン	1.9	－	－
ダイビル	39.8	－	－
スターツコーポレーション	6.9	6.8	16,884
毎日コムネット	45	39.1	28,034
カチタス	3.7	0.1	429
サービス業（7.6%）			
日本M＆Aセンターホールディングス	4	－	－
Ｅ・Ｊホールディングス	36.5	42.1	50,814
カカクコム	6.8	6.1	19,032
エムスリー	1.1	0.3	1,725
セプテーニ・ホールディングス	83.6	56.2	27,032
日本空調サービス	36.5	11.3	9,085
イトクロ	8.4	17.8	8,508
Ｎ・フィールド	22.9	－	－
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	6.4	－	－
インソース	－	4.3	12,057
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	24.1	18.9	17,123
スプリックス	54.4	21.8	38,651
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	－	7.1	29,287
人・夢・技術グループ	－	29.3	53,326
長大	25.2	－	－
スバル興業	－	0.5	4,420
ステップ	19.7	15	28,245
合計　株数・金額	2,490	2,350	3,913,163
合計　銘柄数＜比率＞	143	143	＜98.7%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年12月27日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	3,913,163	98.4
コール・ローン等、その他	62,930	1.6
投資信託財産総額	3,976,093	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年12月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,976,093,963
コール・ローン等	55,093,350
株式(評価額)	3,913,163,190
未収入金	6,796,323
未収配当金	1,041,100
(B) 負債	10,297,896
未払金	9,197,870
未払解約金	1,100,000
未払利息	26
(C) 純資産総額(A－B)	3,965,796,067
元本	1,115,846,115
次期繰越損益金	2,849,949,952
(D) 受益権総口数	1,115,846,115口
１万口当たり基準価額(C／D)	35,541円

(注) 期首元本額は1,274,971,830円、期中追加設定元本額は49,220,516円、期中一部解約元本額は208,346,231円、１口当たり純資産額は3.5541円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン	1,019,549,219円
・ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン（野村SMA向け）	94,846,801円
・バリューハント日本株	1,450,095円

○損益の状況 （2020年12月26日～2021年12月27日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	100,290,256
受取配当金	96,674,494
その他収益金	3,641,317
支払利息	△ 25,555
(B) 有価証券売買損益	239,840,520
売買益	579,182,764
売買損	△ 339,342,244
(C) 当期損益金(A＋B)	340,130,776
(D) 前期繰越損益金	2,913,063,461
(E) 追加信託差損益金	123,329,484
(F) 解約差損益金	△ 526,573,769
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,849,949,952
次期繰越損益金(G)	2,849,949,952

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。